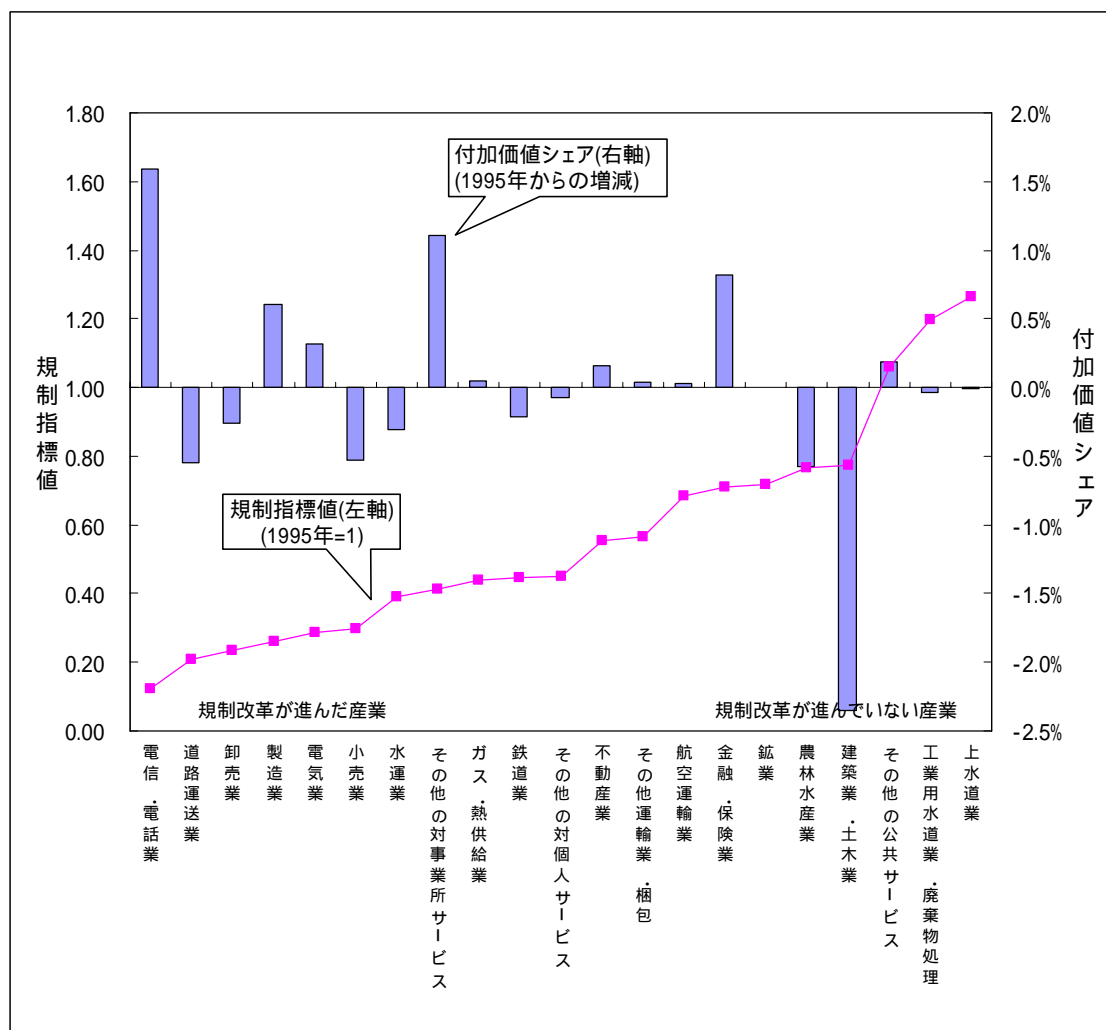


## 構造改革評価報告書 6 -近年の規制改革の進捗と生産性の関係- ポイント

### 1 過去（1995年以降）の規制改革の進捗

- 「規制指標」を作成し、産業ごとに95年以降毎年の規制改革の進捗度を数値化。  
「規制指標」とは・・・産業に対する規制（法律・政令など）の数・量を数値化し、規制が95年の基準時点を1としてどれだけ改革されたか（小さくなったか）を評価するための指標。
- 全産業平均では、95年時点の規制は05年には4割程度にまで削減。
- 産業分野別には通信、対事業所サービス、電気業などで規制改革が進み付加価値シェアも上昇。規制改革が建築・土木業などからの産業構造転換と相まって進展。

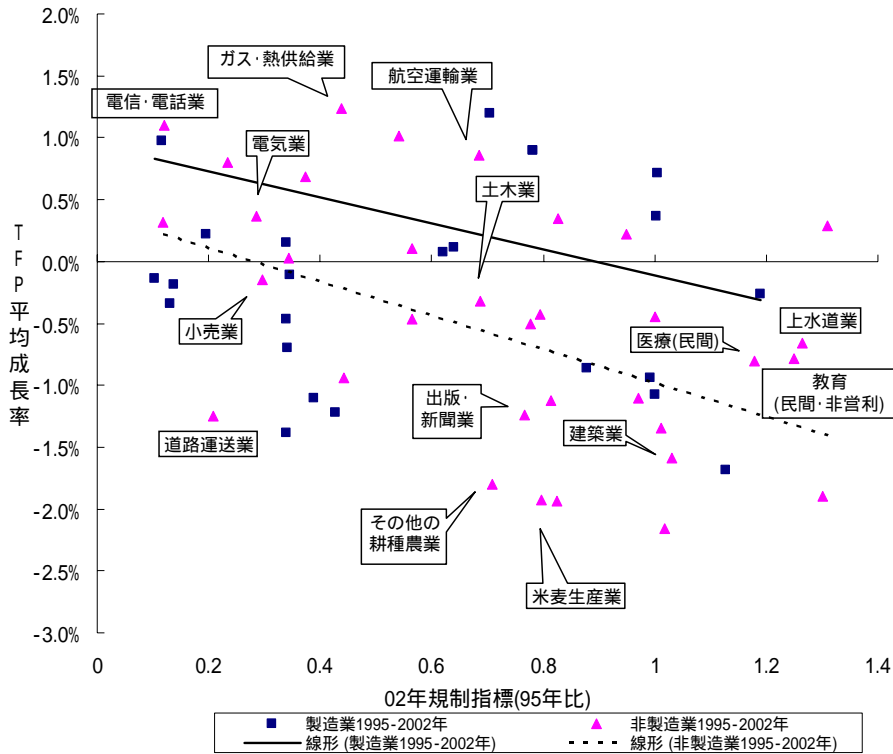
図表1 産業分野別にみた規制改革の進展と付加価値シェア変化の関係（95年と02年比較）



### 2 過去7年間（1995～2002年）の規制改革の進捗度と生産性成長率の関係

- 「規制改革が進んだ業種ほど生産性が高い」関係は統計的に有意。
- 規制指標が1年間で95年レベルに対して0.1下がると、TFP成長率（全要素生産性の成長率、すなわちGDP成長率のうち、資本投入と労働投入の伸びを除いた生産性の増加分）は0.14%ポイント押し上げ（非製造業のみの場合0.19%ポイント押し上げ）。
- 各業種で規制改革が進捗すると、大きな効果は金融・保険業、不動産業、建築・土木業で得られ、その他、農業、エネルギー業でも効果がみられた。

図表2 主要産業の規制改革の進展度とTFP平均成長率の関係(1995-2002年)

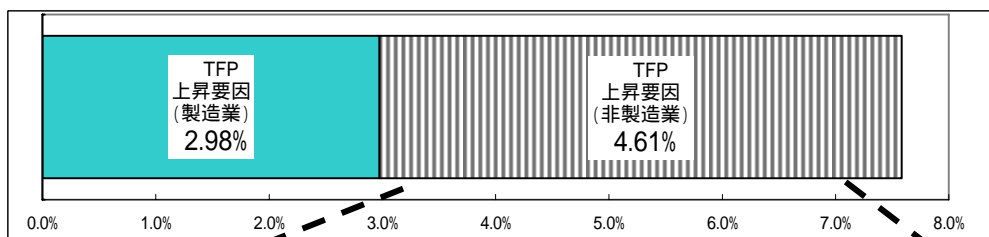


規制指標の値が0の産業分野を除く。(95年時点及び02年時点)  
報告書本文図表5-1から主要業種を抜粋

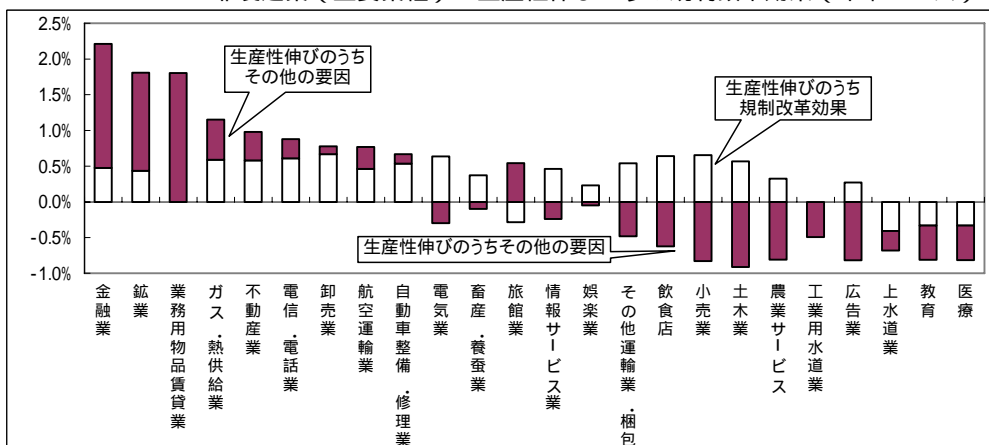
3 過去7年間(1995~2002年)の生産性伸びへの規制改革の効果の寄与

- 2の結果をもとに過去の生産性伸びのうち、6節推計式(2)の全業種共通の係数を用いて規制改革の効果分を抽出した結果が図表3。経済全体の効果のうち約6割が、非製造業で規制改革が進んだことにより各業種で生産性が押し上げられた効果。

図表3 規制改革によるTFP上昇(累積分)の内訳(1995-2002年)



非製造業(主要業種)の生産性伸びのうち規制改革効果(年率ベース)



4 今後規制改革を加速させた場合に期待される効果

- 今後 2 年間で全産業の規制を半減させた場合、2 年後に産業全体で約 0.11%ポイント、5 年間で半減の場合、5 年後に約 0.05%ポイントの生産性押し上げ効果（図表 4）。
- 参入・退出規制が相対的に残っている業種のうち、農業と公共・対個人サービス（医療、教育、社会福祉など）で規制を半減させると、各業種で 0.24%～0.06%ポイントの生産性伸びの押し上げ効果（図表 4）。
- 参入・退出規制が相対的に残っている業種のうち金融・保険業で、今後 3 年間で現存規制のうち 1 割の参入・退出要件を毎年緩和させていった場合、3 年後には 0.64%ポイントの押し上げ効果。日本の金融業の TFP 水準はアメリカの 0.69 倍であった（2000 年）のが、規制改革による伸びの加速で 0.74 倍にまで差が縮小（日米とも足元の平均的な伸びが続くと想定した場合）（図表 5）。

図表 4 目標時点での規制が現在の半分になる場合の生産性伸びへのプラス効果

	現在の TFP 成長率	目標年次における TFP 押し上げ効果 (対前年比)		(備考) 全産業に対する付加価値シェア
		2年後 (2007年度末)	5年後 (2010年度末)	
製造業	1.3%	0.02%ポイント	0.01%ポイント	0.25
非製造業	0.1%	0.14%ポイント	0.07%ポイント	0.75
全産業	0.7%	0.11%ポイント	0.05%ポイント	1
公共・対個人サービス (医療、教育、社会福祉など)	-0.5%	0.12%ポイント	0.06%ポイント	0.12
農業	0.9%	0.24%ポイント	0.12%ポイント	0.02

(備考)1. 現在の TFP 成長率は、SNA による簡易推計の 2002-2004 年 TFP 成長率の値  
2. 付加価値シェアは 2002 年度の値

図表 5 金融・保険業で参入や退出規制の要件を見直す規制改革を行った場合の効果

3年間継続して、毎年1割ずつ<sup>(注1)</sup>、合計で全体の3割の要件の緩和が行われた場合

施策の例	現在の TFP 成長率	3年後の値(試算結果)		備考 2000年時点の日米比率
		TFP 押し上げ効果	日本の TFP / アメリカの TFP	
参入に係る規制の1割で参入要件の緩和	1.6%	0.47%ポイント	0.736倍	0.69倍
上に加え、退出に係る規制の1割で退出要件の緩和		0.64%ポイント	0.740倍	

(備考) 現在の TFP 成長率は、SNA による簡易推計の 2002-2004 年 TFP 成長率の値  
(注1) 毎年1割の緩和 = 日本を除く OECD 加盟 26 カ国のうち、98-03 年の経済的規制の緩和速度が最も早かった 5 カ国の平均的な緩和速度。データは Conway, Janod, Nicoletti (2005) "Product Market Deregulation in OECD Countries: 1998 To 2003" なお、緩和速度が最も早かった 5 カ国は、ベルギー、チェコ、ハンガリー、イタリア、トルコ。  
(注2) TFP の日米比較に用いたデータは Motohashi (2003)

(政策メッセージ)

今後わが国経済の成長力を強化し、生産性を一層高めるためには非製造業を中心とした規制改革を加速させることが重要。また、こうした改革がマクロの生産性上昇につながっていくように、改革の進捗を今後とも検証していくことが重要。